

村上市景況調査報告

平成29年1～3月期の実績と平成29年4～6月期の見通し

調査時期：2017年3月中旬～2017年4月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 131社（回収率65.5%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

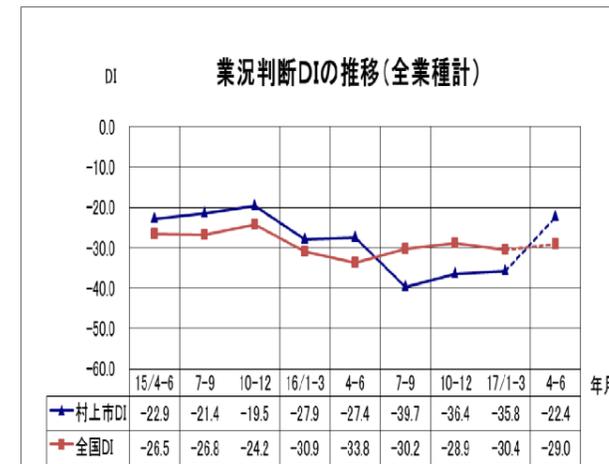
全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2017.1～3実績、2017.4～6見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

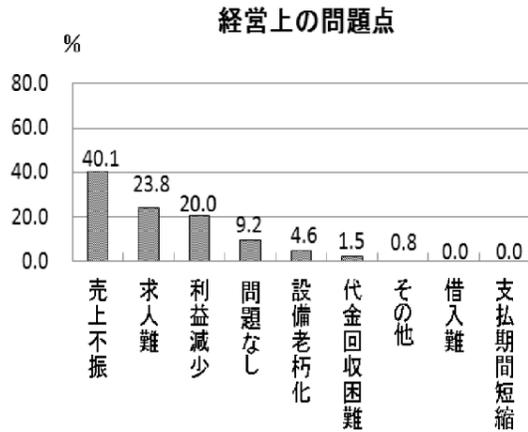
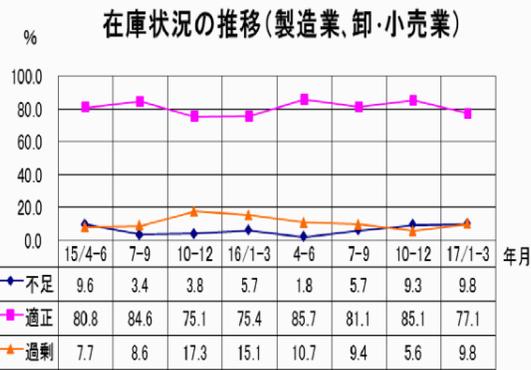
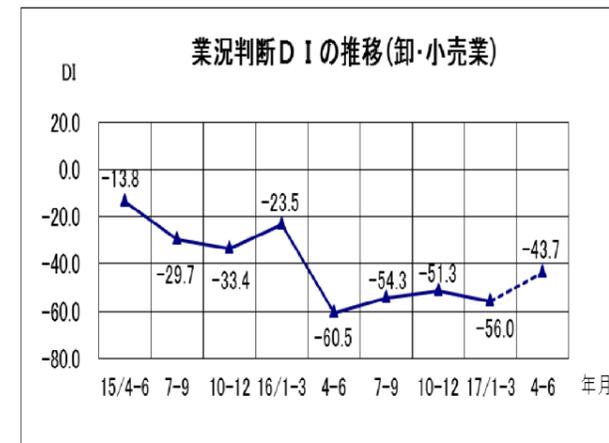
『持ち直しの動きがみられ、春の需要拡大に期待感』

村上市の業況

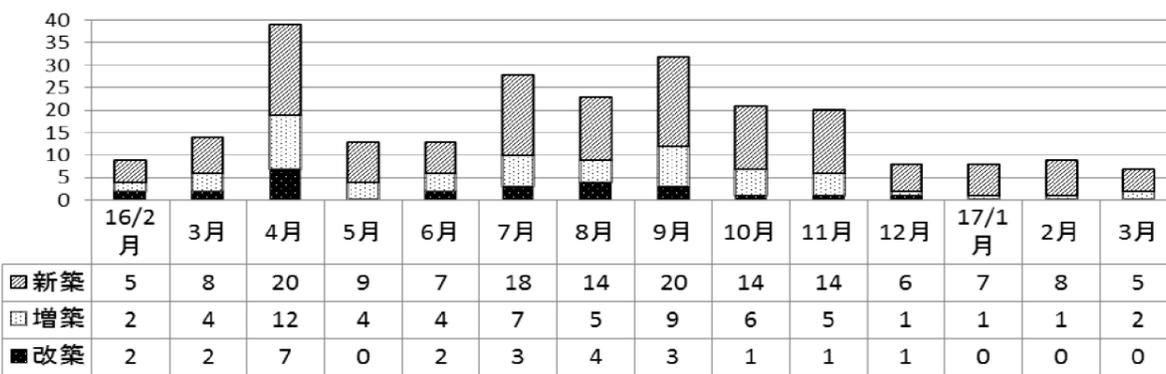


今期(17/1～3月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期比(16/10～12月期)でほぼ横這いとなり0.6ポイント上昇の35.8となった。前期における今期予測より15.8ポイント上回ったものの、前年同期比では7.9ポイント下回った。製造業と飲食・宿泊業で改善がみられたが、他の業種で悪化したため、相殺された格好となった。

来期(17/4～6月期)については、13.4ポイント上昇し22.4となる見通しで、全業種でDIが改善する見通しである。春の観光需要や建設・製造業における受注回復などへの期待感が伺える。他方、消費者節約志向、人手不足感の拡大、原材料・燃料価格の上昇、地政学的リスクが实体经济に及ぼす影響など、先行きへの懸念もあるため、注意が必要である。

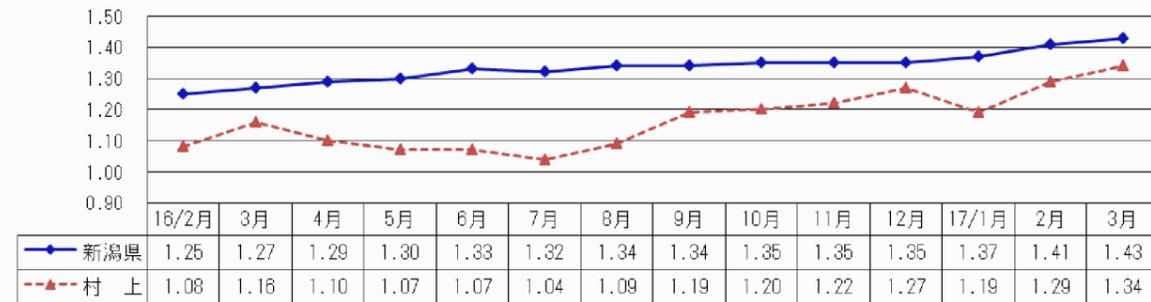


建築確認申請・工事届件数

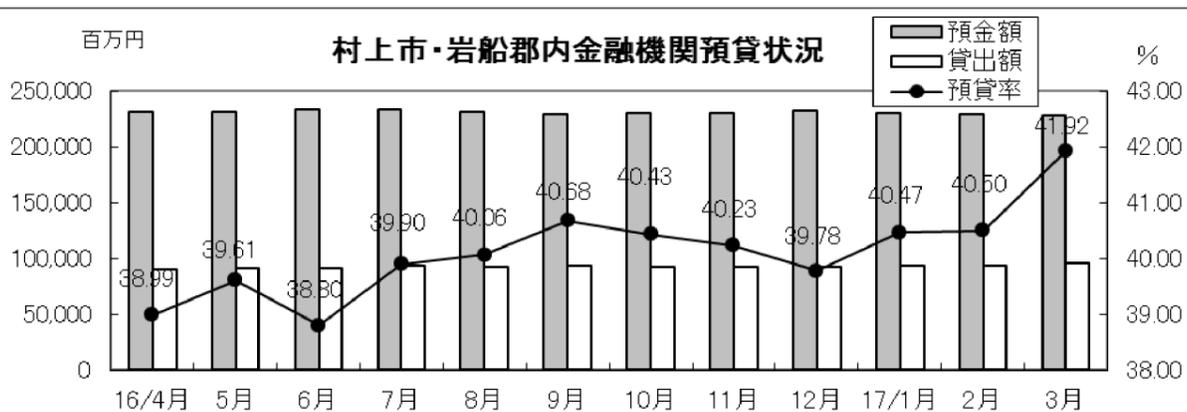


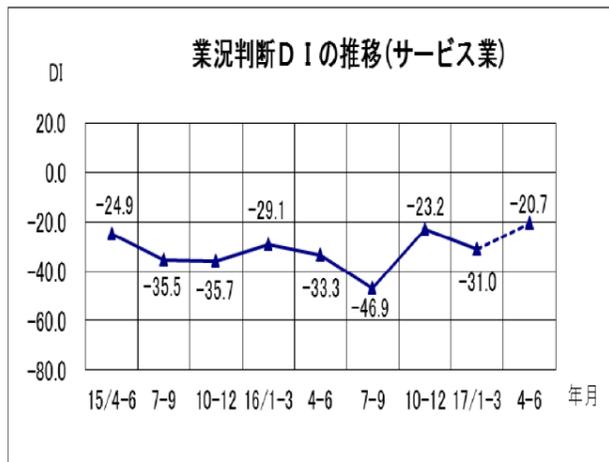
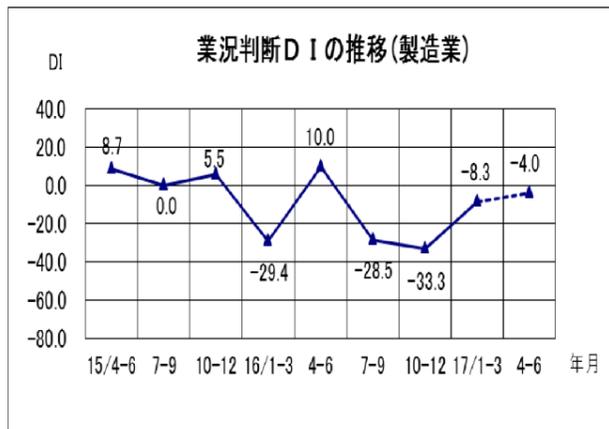
本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

村上職安管内有効求人倍率(パートを含む全数)



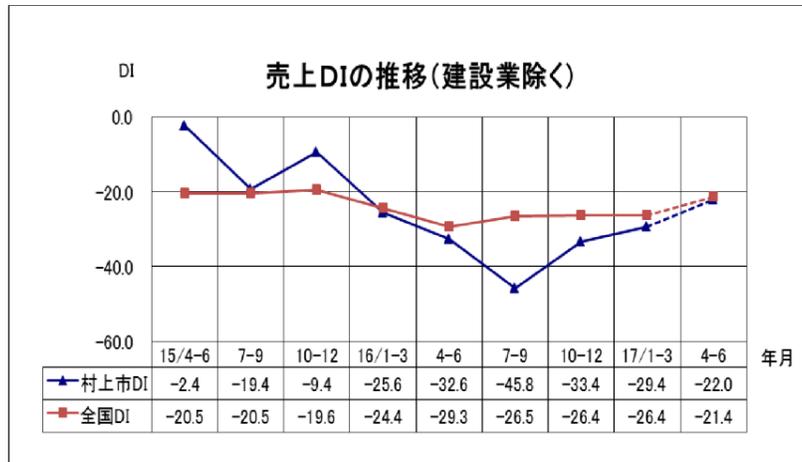
上記有効求人倍率は、季節調整値再計算により改訂した数値を記載しています。





今期の業種別業況判断DIは、前期比で、製造業が受注増加や特需の確保等で25.0ポイント、飲食・宿泊業が歓送迎会の需要を取り込むなどして4.1ポイント、それぞれ上昇した。卸・小売業は冬季の観光客減少などの影響により4.7ポイント、建設業が冬季による受注減少・競争激化等で10.0ポイント、サービス業も時代への改善・改革の遅れなどを挙げるなど7.8ポイント、それぞれ低下した。

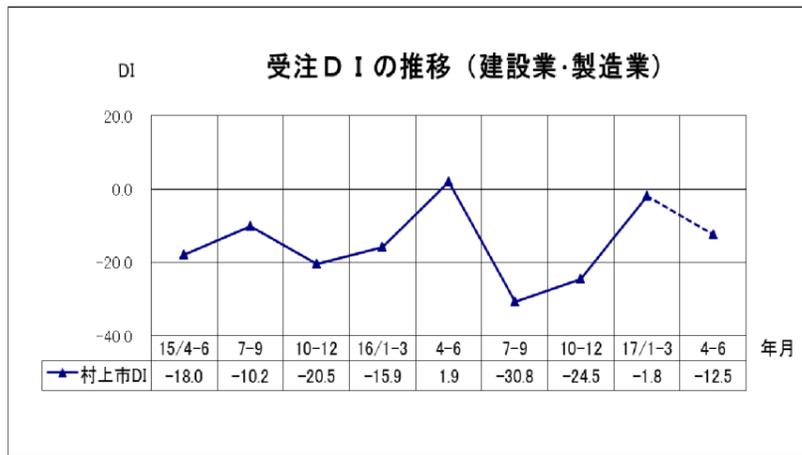
来期については全業種でDIが上昇する見通し。寄せられたコメントに、4月より新装開店で来店数増加を期待(卸・小売業)、補正予算の国と県の受注に成功したが、本格稼働は数ヶ月後(建設業)、受注が増えた分、単価の値下げ(製造業)、遠方からの来客が増える(飲食・宿泊業)、売上増加に期待を込めて(サービス業)等があった。



今期の売上DI(建設業除く)は前期比4.0ポイント上昇し29.4となった。上昇は2期連続で全国DIの水準に3.0ポイント差で近づいた。前期における今期予測よりも14.0ポイント上回ったものの、前年同期比では3.8ポイント下回っている。

全国DIは前期から横這いとなり26.4となった。

来期については、更に7.4ポイント上昇し22.0となる見通し。全国DIも、5.0ポイント上昇し21.4となる模様。

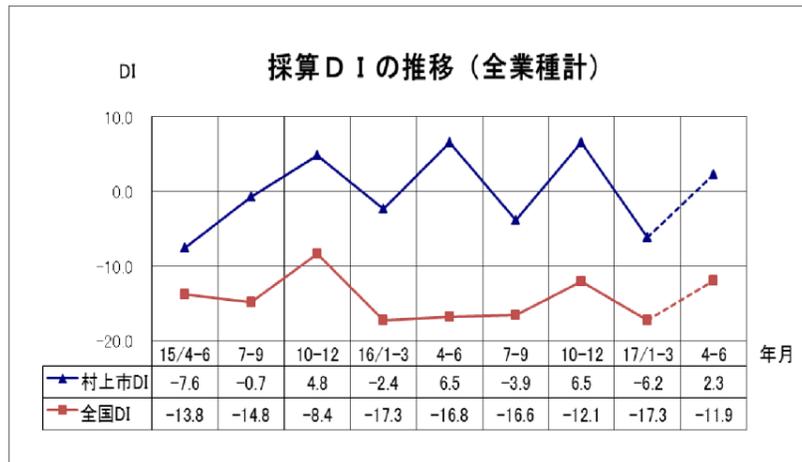


今期の受注DI(建設・製造業)は、前期に比べ22.7ポイントの大幅上昇で1.8となった。前期における今期予測よりも29.2ポイント上回り、前年同期比でも14.1ポイント上回った。

来期については、10.7ポイント低下し12.5となる見通し。

DI内訳

	前期	今期	来期
建設業	32.0	14.2	14.3
製造業	15.0	9.1	0

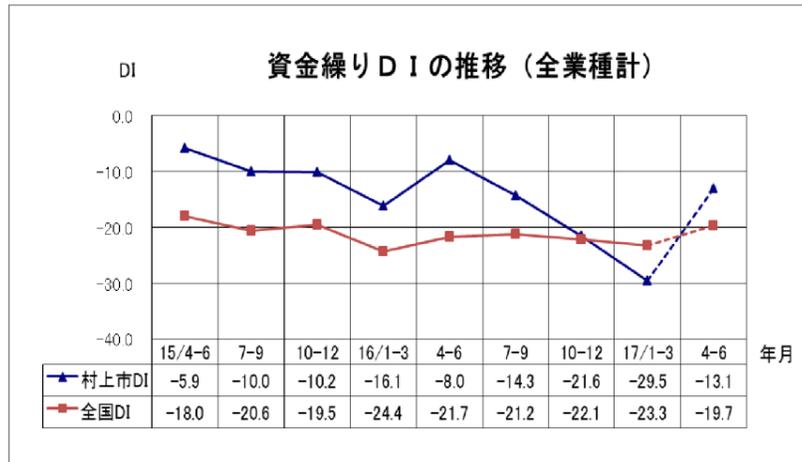


今期の採算DI(全業種計)は、前期比12.7ポイント低下し6.2となった。前期における今期予測より13.3ポイント上回ったが、前年同期比では3.8ポイント下回った。

ここ1年半余り、一進一退が続いている。

全国DIも5.2ポイント低下し17.3となった。

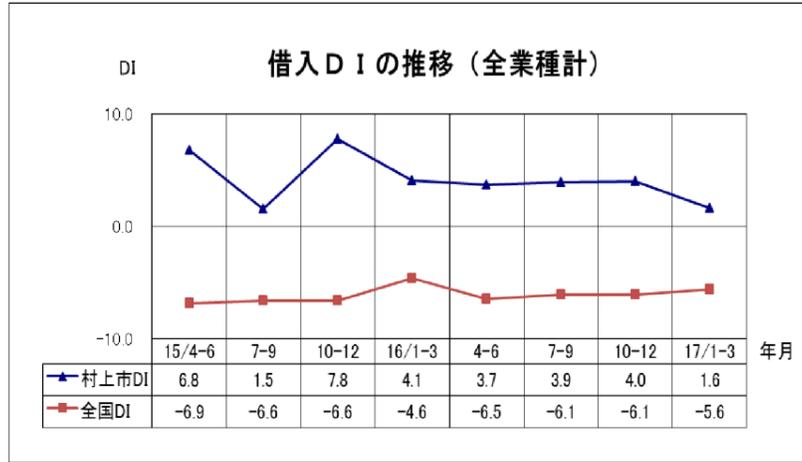
来期については、8.5ポイント上昇し2.3となる見通し。全国DIも5.4ポイント上昇し11.9となる見通しである。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期比7.9ポイント低下し、29.5となった。低下は3期連続で、前期における今期予測より1.2ポイント下回り、前年同期比でも13.4ポイント下回っている。

全国DIも1.2ポイント低下し、23.3となった。

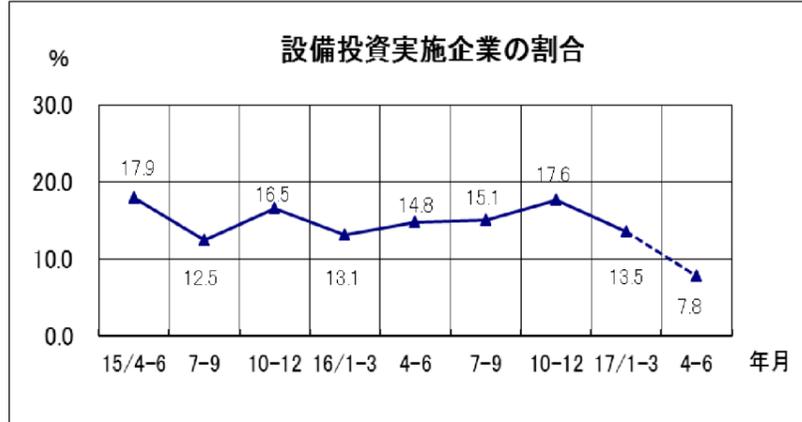
来期については、16.4ポイント上昇し、13.1となる見通し。全国DIも3.6ポイント上昇し19.7となる見通しである。



今期の借入DI(全業種計)は、2.4ポイント低下し1.6となった。プラス圏域は8期連続。

内訳は以下の通り

	前期	今期
「容易になった」	5.6%	1.6%
「変わらない」	44.0%	47.7%
「難しくなった」	1.6%	0.0%



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期に比べ4.1ポイント低下し、13.5%となった。前年同期比では0.4ポイント上回っている。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、5.7ポイント低下し7.8%となる見通しである。